

カナダ、フランス、日本、英国、米国による 民生原子燃料協力にかかるステートメント仮訳

カナダ、フランス、日本、英国、米国は民主主義、安全で安定した世界経済、エネルギーシステムという共通のビジョンを共有している。ロシアによる一方的かつ不当なウクライナに対する戦争及び気候変動への影響の増大は、世界エネルギーの状況を根本的に変更するとともに同士国間の協力の必要性を加速させた。2022年6月のG7首脳コミュニケにおいて、我々の首脳は、原子燃料サプライチェーンの多様化を目指す国々への支援を含む、民生原子力及び関連する製品に関するロシア依存の低減に向けた明確な意志を表明した。

このため、カナダ、フランス、日本、英国、米国はロシアのサプライチェーンからの依存度低減を可能にしながら、現在運転中の原子炉への燃料供給を支え、革新炉向けの燃料の開発と展開を可能とする原子燃料に関する協力可能性のある領域を特定した。この多国間の取組は、世界の民生原子力燃料市場を確立するために、各国の保有する民生原子力分野における特有の資源及び能力を認識し、活用することを目的としている。ウラン採掘、転換、濃縮、燃料加工、そして輸送に関する戦略的機会において協力することは、気候変動、エネルギー安全保障、経済の強靱性という我々の持つ共通の目標を支える。この多国間協力は我々の国内部門を強化し、敵対的な供給者とより効率的に競争することのために、公平な競争条件を確立することを可能にする。

この戦略的な協力は、我々の原子燃料サプライチェーンの深度と強靱性を高めること、原子燃料サプライチェーンについて長期的にロシアからの依存を低減するというより広範な地政学的な目的を達成すること、第三国への民生原子燃料技術の商業的自由市場代替手段の利用可能性を高めることを目的とする。民生原子力技術、機器、材料の供給は適用される国内法、規制、国際協定の対象となる。

カナダ、フランス、日本、英国、米国は、更に世界のパートナーのためにエネルギー安全保障及び経済的強靱性を高めるため、多国間領域での協力分野をさらに追及する。我々は、今年のG7にて、この目標を達成に向けた追加的な行動の発表がなされたことを歓迎する。